

令和7年1月31日(金)

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

担当： 職業対策課長 大崎 雅也

職業対策課長補佐 平松 京子

外国人雇用対策担当官 藤原 啓次

(電 話) 086-801-5108

報道関係者 各位

**「外国人雇用状況」の届出状況まとめ  
(令和6年10月末時点)  
～外国人労働者数は約2.7万人。過去最高を更新～**

岡山労働局はこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

**【外国人雇用事業所数】**

外国人労働者を雇用する事業所数は3,649所で、前年比7.1%(243所)の増加

**【外国人労働者数】**

外国人労働者数は26,676人で、前年比10.9%(2,624人)の増加

- 国籍別では、ベトナムが最も多く11,386人(外国人労働者数全体の42.7%)、次いでインドネシア3,061人(同11.5%)、中国2,967人(同11.1%)の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く10,279人で、前年比8.0%(758人)の増加、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が7,302人で、前年比23.3%(1,378人)の増加、「資格外活動」が4,965人で、前年比9.8%(444人)の増加
- 在留資格「特定技能」は、3,275人で、前年(2,162人)より51.5%の増加

(添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況【本文】(令和6年10月末時点)
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援等を目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和6年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和6年10月末時点）

岡山労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 外国人労働者の状況について（別添3－別表1）

外国人労働者数は26,676人。前年比で10.9%（2,624人）増加した。

国籍別では、ベトナムが最も多く11,386人（全体の42.7%）、次いでインドネシア3,061人（同11.5%）、中国2,967人（同11.1%）、フィリピン1,905人（同7.1%）、ミャンマー1,841人（同6.9%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が23.3%増加、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち「特定技能」が51.5%増加、「資格外活動」が9.8%増加、「技能実習」が8.0%増加、「身分に基づく在留資格」が3.6%増加、「特定活動」は6.9%減少。

## ○ 国籍別の状況（別添3－別表1・別表7）

## 労働者数が多い上位3か国

- ・ ベトナム 11,386人（全体の42.7%） [前年 11,024人]
- ・ インドネシア 3,061人（同11.5%） [同 2,330人]
- ・ 中国 2,967人（同11.1%） [同 3,048人]

## 対前年増加率が大きい主な3か国

- ・ ミャンマー 1,841人（前年比79.1%増） [前年 1,028人]
- ・ インドネシア 3,061人（同31.4%増） [同 2,330人]
- ・ ネパール 1,672人（同15.8%増） [同 1,444人]

## ○ 在留資格別の状況（別添3－別表1・別表6）

## 労働者数が多い上位3資格

- ・ 技能実習 10,279人（全体の38.5%） [前年 9,521人]
- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 7,302人（全体の27.4%） [前年 5,924人]
- ・ 資格外活動 4,965人（全体の18.6%） [前年 4,521人]

## 対前年増加率が大きい上位3資格

- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 7,302人（前年比23.3%増） [前年 5,924人]
- ・ 資格外活動 4,965人（前年比9.8%増） [前年 4,521人]
- ・ 技能実習 10,279人（前年比8.0%増） [前年 9,521人]

## ○ 都道府県別の状況＜参考＞

## 労働者数が多い上位5都府県

- ・ 東京 585,791人（全体の25.4%） [前年 542,992人]
- ・ 愛知 229,627人（同10.0%） [同 210,159人]
- ・ 大阪 174,699人（同7.6%） [同 146,384人]
- ・ 神奈川 134,101人（同5.8%） [同 119,466人]
- ・ 埼玉 120,062人（同5.2%） [同 103,515人]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は19番目26,676人（全体の1.2%） [同 24,052人]

## 2 事業所の状況

### ○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4）

外国人を雇用している事業所は 3,649 所。前年比で 7.1% (243 所) 増加した。

### ○ 事業所規模別の状況（別添3－別表8）

事業所数では「30人未満」規模の事業所が 2,103 所と最も多く、事業所数全体の 57.6%、外国人労働者数全体の 31.6%となっている。

対前年比においても、「30人未満」規模の事業所が、8.2%増(160 所)と最も多く増加した。

### ○ 都道府県別の状況<参考>

- ・ 東京 82,294 所（全体の 24.1%） [前年 79,707 所]
- ・ 大阪 28,167 所（同 8.2%） [同 25,450 所]
- ・ 愛知 26,979 所（同 7.9%） [同 25,225 所]
- ・ 神奈川 22,384 所（同 6.5%） [同 20,884 所]
- ・ 埼玉 17,990 所（同 5.3%） [同 16,734 所]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は、20番目 3,649 所（同 1.1%） [同 3,406 所]

## 3 産業別の状況

（別添3－別表4）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 26.8%、外国人労働者数全体の 42.1%を占めている。
- ・ 前年と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、1,103人(10.9%)増加、次いで「医療、福祉」の 408人(29.9%)増加、「建設業」の 333人(15.9%)の増加となっている。

## 4 派遣・請負の状況

（別添3－別表2）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は、121 所（事業所全体の 3.3%）で、前年比 8.0%（9所）の増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、2,212人（外国人労働者全体の 8.3%）で前年比で 4.6%（97人）の増加。

## 外国人雇用状況の届出状況【本文】

(令和6年10月末時点)

岡山労働局

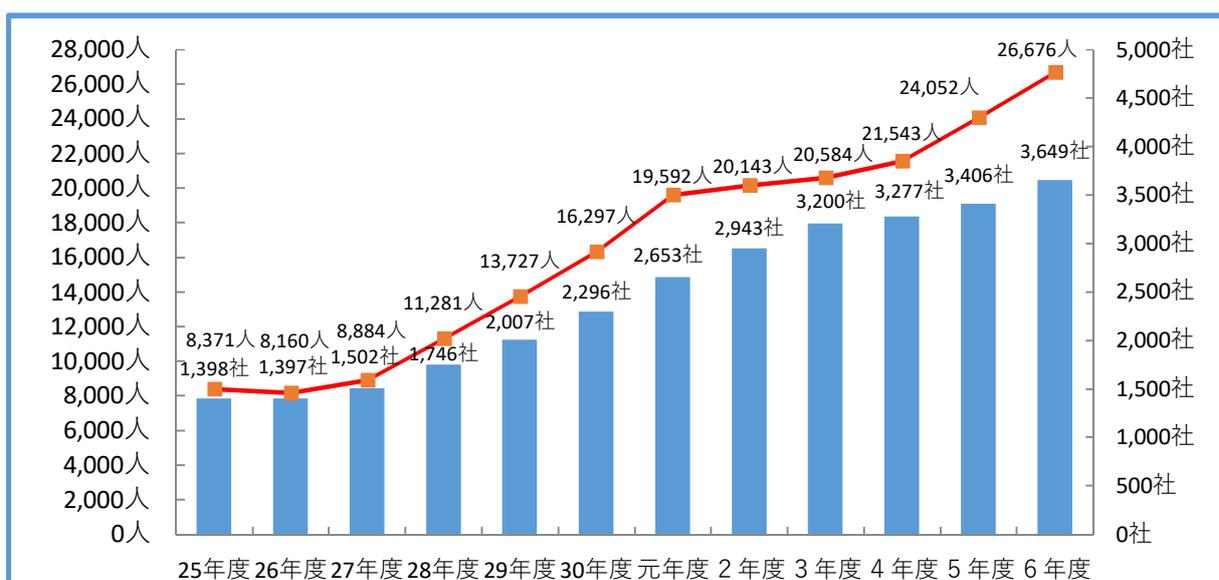
## 1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

## (1) 総数〔図1〕

令和6年10月末時点で、外国人を雇用する事業所は3,649所、外国人労働者数は26,676人であり、令和5年10月末時点(3,406所、24,052人)と比べ、243所、2,624人増加した。

対前年増加率は、事業所数で7.1%と前年3.9%から3.2ポイント上昇、外国人労働者数で10.9%と前年11.6%から0.7ポイント低下した。

(図1) 外国人雇用事業所数、外国人労働者数の推移

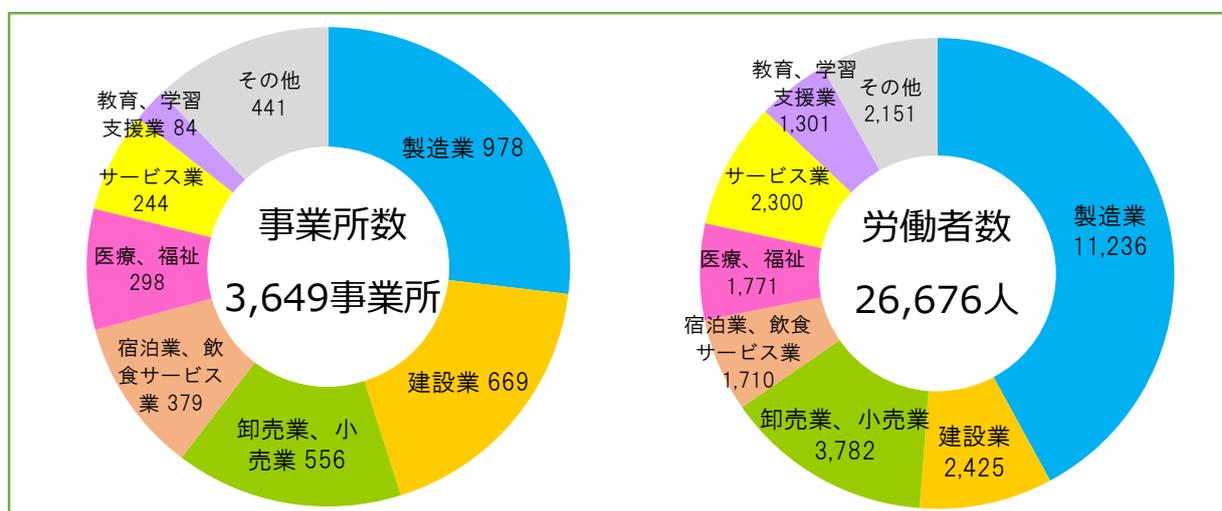


## (2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く978所(構成比26.8%)、次いで「建設業」669所(同18.3%)、「卸売業・小売業」556所(同15.2%)となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く11,236人(構成比42.1%)、次いで「卸売業・小売業」3,782人(同14.2%)、「建設業」2,425人(同9.1%)となり、この3産業で全労働者数の約65%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3-別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が 2,103 所（構成比 57.6%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の 748 所（同 20.5%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模が 8,441人（構成比 31.6%）と最も多く、次いで「100～499人」規模の 7,748人（同 29.0%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3-別表4〕

届出を行った事業所は 121 所（構成比 3.3%）であり、外国人労働者数は、2,212人（同 8.3%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数 86 所、外国人労働者数 1,552人となっている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別〔図3、図5、別添3-別表1〕

「ベトナム」が 11,386人（構成比 42.7%）と最も多く、次いで「インドネシア」3,061人（同 11.5%）、「中国」2,967人（同 11.1%）となっている。

対前年増加率が高い主な3か国をみると、ミャンマーが 79.1%（813人）増加、インドネシア 31.4%（731人）増加、ネパール 15.8%（228人）増加となっている。

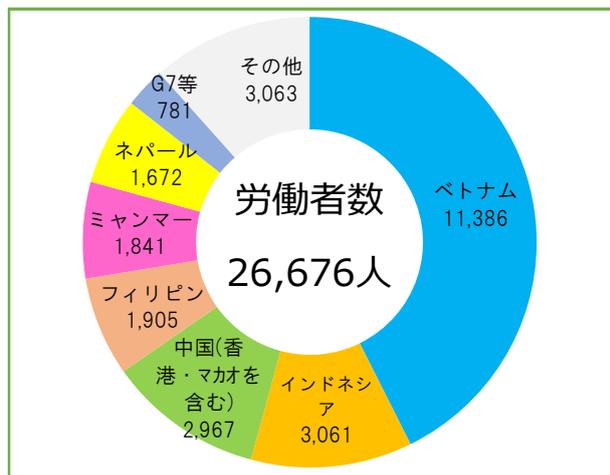
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3-別表1、別表9〕

「技能実習」が 10,279人（構成比 38.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」7,302人（同 27.4%）、「資格外活動」4,965人（同 18.6%）となっている。

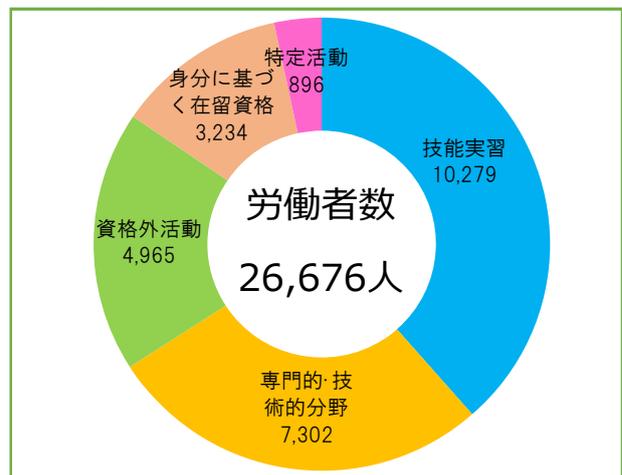
前年比では「専門的・技術的分野の在留資格」が 1,378人（23.3%）増加し、「資格外活動」は 444人（9.8%）、「技能実習」は 758人（8.0%）増加している。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 3,275人（前年比で 1,113人（51.5%）増加）となっている。

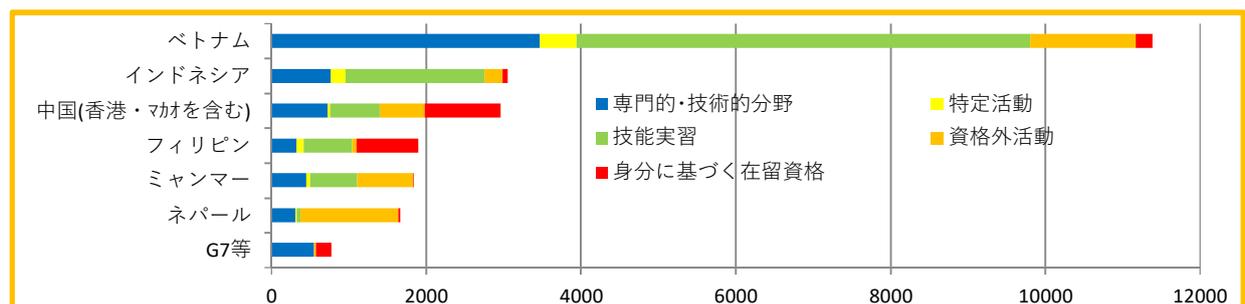
(図3) 国籍別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 国籍別・在留資格別の状況



### 3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」は、専門的・技術的分野の在留資格で 3,475人となり、令和5年から 22.1%（628人）増加している。一方、技能実習では 5,863人と令和5年の 5,844人から横ばいとなっている。

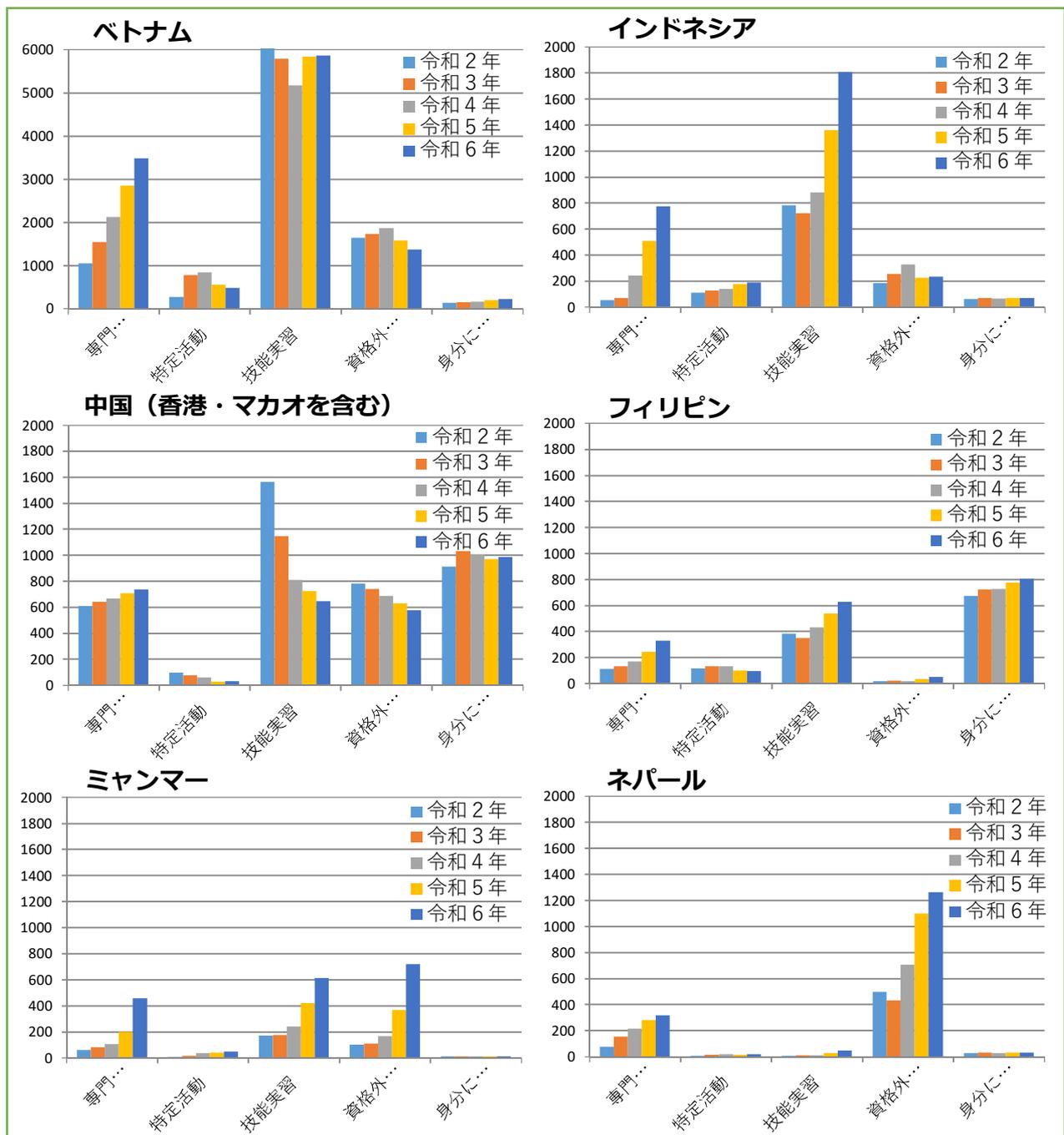
「インドネシア」は、技能実習で 1,804人、専門的・技術的分野の在留資格で 772人となり、特に令和4年以降、大幅な増加傾向が続いている。

「中国」は、技能実習で減少が続いており、令和2年に 1,562人であったものが、令和6年は 644人と半数以下となっている。

「ミャンマー」は、令和4年と比較して、専門的・技術的分野の在留資格で 454人（350人増）、技能実習で 613人（376人増）、資格外活動で 717人（550人増）と大幅に増加している。

「ネパール」は、資格外活動で大幅に増加しており、令和3年に 430人であったものが、令和6年では 1,261人と約 2.9 倍となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧  
(令和6年10月末時点)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る) (岡山労働局)
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移 (岡山労働局)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	26,676	7,302 (27.4%)	3,329 (12.5%)	3,275 (12.3%)	896 (3.4%)	10,279 (38.5%)	4,965 (18.6%)	4,094 (15.3%)	3,234 (12.1%)	2,113 (7.9%)	680 (2.5%)	70 (0.3%)	371 (1.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	11,386 [42.7%]	3,475 (30.5%)	1,511 (13.3%)	1,873 (16.5%)	473 (4.2%)	5,863 (51.5%)	1,362 (12.0%)	908 (8.0%)	213 (1.9%)	91 (0.8%)	102 (0.9%)	9 (0.1%)	11 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,967 [11.1%]	733 (24.7%)	465 (15.7%)	84 (2.8%)	29 (1.0%)	644 (21.7%)	575 (19.4%)	481 (16.2%)	986 (33.2%)	750 (25.3%)	149 (5.0%)	40 (1.3%)	47 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,905 [7.1%]	329 (17.3%)	85 (4.5%)	172 (9.0%)	94 (4.9%)	626 (32.9%)	51 (2.7%)	41 (2.2%)	805 (42.3%)	521 (27.3%)	137 (7.2%)	6 (0.3%)	141 (7.4%)	0 (0.0%)
ネパール	1,672 [6.3%]	315 (18.8%)	195 (11.7%)	50 (3.0%)	18 (1.1%)	47 (2.8%)	1,261 (75.4%)	1,046 (62.6%)	31 (1.9%)	15 (0.9%)	7 (0.4%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,061 [11.5%]	772 (25.2%)	98 (3.2%)	643 (21.0%)	186 (6.1%)	1,804 (58.9%)	230 (7.5%)	217 (7.1%)	69 (2.3%)	39 (1.3%)	26 (0.8%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	449 [1.7%]	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	447 (99.6%)	277 (61.7%)	45 (10.0%)	3 (0.7%)	122 (27.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,841 [6.9%]	454 (24.7%)	95 (5.2%)	318 (17.3%)	48 (2.6%)	613 (33.3%)	717 (38.9%)	713 (38.7%)	9 (0.5%)	3 (0.2%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
韓国	297 [1.1%]	67 (22.6%)	49 (16.5%)	2 (0.7%)	10 (3.4%)	0 (0.0%)	60 (20.2%)	55 (18.5%)	160 (53.9%)	117 (39.4%)	35 (11.8%)	2 (0.7%)	6 (2.0%)	0 (0.0%)
タイ	289 [1.1%]	48 (16.6%)	11 (3.8%)	33 (11.4%)	2 (0.7%)	181 (62.6%)	10 (3.5%)	8 (2.8%)	48 (16.6%)	27 (9.3%)	21 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	303 [1.1%]	55 (18.2%)	48 (15.8%)	4 (1.3%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)	235 (77.6%)	202 (66.7%)	8 (2.6%)	4 (1.3%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	74 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)	3 (4.1%)	71 (95.9%)	50 (67.6%)	5 (6.8%)	1 (1.4%)	15 (20.3%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	781 [2.9%]	557 (71.3%)	471 (60.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (3.1%)	23 (2.9%)	200 (25.6%)	113 (14.5%)	82 (10.5%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	430 [1.6%]	329 (76.5%)	282 (65.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (2.6%)	10 (2.3%)	90 (20.9%)	49 (11.4%)	40 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	150 [0.6%]	117 (78.0%)	103 (68.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.7%)	4 (2.7%)	29 (19.3%)	23 (15.3%)	6 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,651 [6.2%]	496 (30.0%)	300 (18.2%)	96 (5.8%)	31 (1.9%)	501 (30.3%)	436 (26.4%)	396 (24.0%)	187 (11.3%)	106 (6.4%)	62 (3.8%)	2 (0.1%)	17 (1.0%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>3,649</b>	121	[3.3%]	100.0%	<b>26,676</b>	2,212	[8.3%]	100.0%
1 岡山公共職業安定所	<b>1,470</b>	63	[4.3%]	40.3%	<b>9,485</b>	1,310	[13.8%]	35.6%
2 津山公共職業安定所	<b>336</b>	10	[3.0%]	9.2%	1,846	69	[3.7%]	6.9%
3 倉敷中央公共職業安定所	<b>952</b>	32	[3.4%]	26.1%	8,555	672	[7.9%]	32.1%
4 玉野公共職業安定所	<b>114</b>	2	[1.8%]	3.1%	570	6	[1.1%]	2.1%
5 和気公共職業安定所	<b>194</b>	3	[1.5%]	5.3%	1,116	3	[0.3%]	4.2%
6 高梁公共職業安定所	<b>104</b>	2	[1.9%]	2.9%	927	2	[0.2%]	3.5%
7 笠岡公共職業安定所	<b>247</b>	1	[0.4%]	6.8%	2,328	1	[0.0%]	8.7%
8 西大寺公共職業安定所	<b>232</b>	8	[3.4%]	6.4%	1,849	149	[8.1%]	6.9%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	26,676	7,302	(27.4%)	3,329	3,275	896	(3.4%)	10,279	(38.5%)	4,965	(18.6%)	4,094	3,234	(12.1%)	2,113	680	70	371	0
1 岡山公共職業安定所	9,485	2,798	(29.5%)	1,601	888	219	(2.3%)	2,215	(23.4%)	2,962	(31.2%)	2,523	1,291	(13.6%)	879	266	24	122	0
2 津山公共職業安定所	1,846	529	(28.7%)	256	230	99	(5.4%)	911	(49.3%)	65	(3.5%)	14	242	(13.1%)	144	70	4	24	0
3 倉敷中央公共職業安定所	8,555	2,189	(25.6%)	831	1,242	275	(3.2%)	3,650	(42.7%)	1,379	(16.1%)	1,079	1,062	(12.4%)	694	201	25	142	0
4 玉野公共職業安定所	570	176	(30.9%)	86	63	16	(2.8%)	270	(47.4%)	21	(3.7%)	17	87	(15.3%)	45	22	1	19	0
5 和気公共職業安定所	1,116	295	(26.4%)	137	128	38	(3.4%)	658	(59.0%)	43	(3.9%)	24	82	(7.3%)	52	20	3	7	0
6 高梁公共職業安定所	927	206	(22.2%)	40	109	54	(5.8%)	526	(56.7%)	63	(6.8%)	49	78	(8.4%)	50	24	1	3	0
7 笠岡公共職業安定所	2,328	611	(26.2%)	163	362	84	(3.6%)	1,147	(49.3%)	339	(14.6%)	324	147	(6.3%)	110	25	7	5	0
8 西大寺公共職業安定所	1,849	498	(26.9%)	215	253	111	(6.0%)	902	(48.8%)	93	(5.0%)	64	245	(13.3%)	139	52	5	49	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注2)		うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注3)	
<b>全産業計</b>	<b>3,649</b>	121	[3.3%]	100.0%	<b>26,676</b>	2,212	[8.3%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>68</b>	0	[0.0%]	1.9%	<b>519</b>	0	[0.0%]	1.9%
うち 農業	66	0	[0.0%]	1.8%	514	0	[0.0%]	1.9%
<b>B 漁業</b>	<b>42</b>	0	[0.0%]	1.2%	<b>147</b>	0	[0.0%]	0.6%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>669</b>	3	[0.4%]	18.3%	<b>2,425</b>	14	[0.6%]	9.1%
<b>E 製造業</b>	<b>978</b>	14	[1.4%]	26.8%	<b>11,236</b>	163	[1.5%]	42.1%
うち 食料品製造業	148	2	[1.4%]	4.1%	3,489	28	[0.8%]	13.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	0	[0.0%]	0.2%	23	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	210	0	[0.0%]	5.8%	2,185	0	[0.0%]	8.2%
うち 金属製品製造業	111	1	[0.9%]	3.0%	924	2	[0.2%]	3.5%
うち 生産用機械器具製造業	46	1	[2.2%]	1.3%	424	2	[0.5%]	1.6%
うち 電気機械器具製造業	52	2	[3.8%]	1.4%	557	70	[12.6%]	2.1%
うち 輸送用機械器具製造業	125	4	[3.2%]	3.4%	1,690	13	[0.8%]	6.3%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>30</b>	0	[0.0%]	0.8%	<b>114</b>	0	[0.0%]	0.4%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>76</b>	5	[6.6%]	2.1%	<b>476</b>	274	[57.6%]	1.8%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>556</b>	3	[0.5%]	15.2%	<b>3,782</b>	14	[0.4%]	14.2%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>48</b>	0	[0.0%]	0.2%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>34</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>107</b>	0	[0.0%]	0.4%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>65</b>	4	[6.2%]	1.8%	<b>354</b>	185	[52.3%]	1.3%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>379</b>	3	[0.8%]	10.4%	<b>1,710</b>	3	[0.2%]	6.4%
うち 宿泊業	43	1	[2.3%]	1.2%	187	1	[0.5%]	0.7%
うち 飲食店	325	1	[0.3%]	8.9%	1,504	1	[0.1%]	5.6%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>46</b>	2	[4.3%]	1.3%	<b>141</b>	2	[1.4%]	0.5%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>84</b>	0	[0.0%]	2.3%	<b>1,301</b>	0	[0.0%]	4.9%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>298</b>	0	[0.0%]	8.2%	<b>1,771</b>	0	[0.0%]	6.6%
うち 医療業	87	0	[0.0%]	2.4%	433	0	[0.0%]	1.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	211	0	[0.0%]	5.8%	1,338	0	[0.0%]	5.0%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>38</b>	1	[2.6%]	1.0%	<b>130</b>	5	[3.8%]	0.5%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>244</b>	86	[35.2%]	6.7%	<b>2,300</b>	1,552	[67.5%]	8.6%
うち 自動車整備業	43	1	[2.3%]	1.2%	150	6	[4.0%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	73	62	[84.9%]	2.0%	1,360	1,272	[93.5%]	5.1%
うち その他の事業サービス業	78	19	[24.4%]	2.1%	641	269	[42.0%]	2.4%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>27</b>	0	[0.0%]	0.7%	<b>104</b>	0	[0.0%]	0.4%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>4</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	26,676	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
1 岡山公共職業安定所	9,485	1,056	11.1%	1,601	16.9%	106	1.1%	1,672	17.6%	1,192	12.6%	1,194	12.6%	506	5.3%	1,435	15.1%
2 津山公共職業安定所	1,846	80	4.3%	1,129	61.2%	-	0.0%	104	5.6%	100	5.4%	18	1.0%	186	10.1%	88	4.8%
3 倉敷中央公共職業安定所	8,555	865	10.1%	3,892	45.5%	1	0.0%	1,721	20.1%	336	3.9%	47	0.5%	566	6.6%	639	7.5%
4 玉野公共職業安定所	570	50	8.8%	351	61.6%	2	0.4%	25	4.4%	9	1.6%	4	0.7%	52	9.1%	7	1.2%
5 和気公共職業安定所	1,116	63	5.6%	753	67.5%	-	0.0%	72	6.5%	6	0.5%	6	0.5%	150	13.4%	7	0.6%
6 高梁公共職業安定所	927	17	1.8%	664	71.6%	-	0.0%	61	6.6%	8	0.9%	18	1.9%	95	10.2%	14	1.5%
7 笠岡公共職業安定所	2,328	170	7.3%	1,697	72.9%	-	0.0%	59	2.5%	19	0.8%	7	0.3%	157	6.7%	23	1.0%
8 西大寺公共職業安定所	1,849	124	6.7%	1,149	62.1%	5	0.3%	68	3.7%	40	2.2%	7	0.4%	59	3.2%	87	4.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	26,676	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	7,302	478	6.5%	2,727	37.3%	97	1.3%	1,068	14.6%	351	4.8%	754	10.3%	658	9.0%	533	7.3%
うち技術・人文知識・国際業務	3,329	169	5.1%	1,072	32.2%	80	2.4%	515	15.5%	121	3.6%	620	18.6%	26	0.8%	457	13.7%
うち特定技能	3,275	293	8.9%	1,439	43.9%	0	0.0%	534	16.3%	93	2.8%	-	0.0%	554	16.9%	70	2.1%
②特定活動（注4）	896	114	12.7%	296	33.0%	0	0.0%	54	6.0%	30	3.3%	6	0.7%	276	30.8%	29	3.2%
③技能実習	10,279	1,736	16.9%	6,112	59.5%	2	0.0%	1,033	10.0%	54	0.5%	-	0.0%	514	5.0%	245	2.4%
④資格外活動	4,965	11	0.2%	1,119	22.5%	1	0.0%	1,101	22.2%	992	20.0%	245	4.9%	136	2.7%	1,009	20.3%
うち留学	4,094	10	0.2%	932	22.8%	1	0.0%	905	22.1%	908	22.2%	222	5.4%	116	2.8%	694	17.0%
⑤身分に基づく在留資格	3,234	86	2.7%	982	30.4%	14	0.4%	526	16.3%	283	8.8%	296	9.2%	187	5.8%	484	15.0%
うち永住者	2,113	60	2.8%	609	28.8%	7	0.3%	382	18.1%	179	8.5%	200	9.5%	143	6.8%	271	12.8%
うち日本人の配偶者等	680	16	2.4%	227	33.4%	5	0.7%	93	13.7%	60	8.8%	87	12.8%	32	4.7%	96	14.1%
うち永住者の配偶者等	70	1	1.4%	26	37.1%	1	1.4%	14	20.0%	6	8.6%	-	0.0%	1	1.4%	11	15.7%
うち定住者	371	9	2.4%	120	32.3%	1	0.3%	37	10.0%	38	10.2%	9	2.4%	11	3.0%	106	28.6%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	26,676	2,212	8.3%	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
ベトナム	11,386	945	8.3%	1,234	10.8%	5,841	51.3%	10	0.1%	1,712	15.0%	367	3.2%	34	0.3%	444	3.9%	1,014	8.9%
中国 (香港、マカオを含む)	2,967	104	3.5%	80	2.7%	1,181	39.8%	29	1.0%	621	20.9%	333	11.2%	256	8.6%	99	3.3%	143	4.8%
フィリピン	1,905	197	10.3%	172	9.0%	703	36.9%	16	0.8%	182	9.6%	97	5.1%	86	4.5%	205	10.8%	287	15.1%
ネパール	1,672	356	21.3%	9	0.5%	609	36.4%	2	0.1%	227	13.6%	209	12.5%	5	0.3%	110	6.6%	328	19.6%
インドネシア	3,061	85	2.8%	548	17.9%	1,428	46.7%	1	0.0%	226	7.4%	69	2.3%	21	0.7%	403	13.2%	84	2.7%
ブラジル	449	184	41.0%	19	4.2%	216	48.1%	2	0.4%	36	8.0%	11	2.4%	7	1.6%	2	0.4%	94	20.9%
ミャンマー	1,841	105	5.7%	137	7.4%	454	24.7%	37	2.0%	245	13.3%	329	17.9%	16	0.9%	395	21.5%	131	7.1%
韓国	297	16	5.4%	11	3.7%	45	15.2%	9	3.0%	50	16.8%	49	16.5%	49	16.5%	27	9.1%	18	6.1%
タイ	289	1	0.3%	5	1.7%	228	78.9%	-	0.0%	10	3.5%	19	6.6%	5	1.7%	9	3.1%	3	1.0%
スリランカ	303	64	21.1%	6	2.0%	59	19.5%	-	0.0%	107	35.3%	47	15.5%	6	2.0%	8	2.6%	35	11.6%
ペルー	74	13	17.6%	3	4.1%	28	37.8%	-	0.0%	8	10.8%	1	1.4%	1	1.4%	6	8.1%	17	23.0%
G7等(注4)	781	7	0.9%	9	1.2%	21	2.7%	4	0.5%	11	1.4%	13	1.7%	624	79.9%	6	0.8%	14	1.8%
うちアメリカ	430	1	0.2%	4	0.9%	-	0.0%	1	0.2%	4	0.9%	6	1.4%	371	86.3%	3	0.7%	6	1.4%
うちイギリス	150	-	0.0%	-	0.0%	2	1.3%	-	0.0%	3	2.0%	2	1.3%	126	84.0%	-	0.0%	2	1.3%
その他	1,651	135	8.2%	192	11.6%	423	25.6%	4	0.2%	347	21.0%	166	10.1%	191	11.6%	57	3.5%	132	8.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	<b>3,649</b>	121	[3.3%]	100.0%	<b>26,676</b>	2,212	[8.3%]	100.0%	7.3	18.3	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>2,103</b>	32	[1.5%]	57.6%	<b>8,441</b>	377	[4.5%]	31.6%	4.0	11.8
	30～99人	<b>748</b>	43	[5.7%]	20.5%	<b>5,904</b>	990	[16.8%]	22.1%	7.9	23.0
	100～499人	<b>484</b>	36	[7.4%]	13.3%	<b>7,748</b>	336	[4.3%]	29.0%	16.0	9.3
	500人以上	<b>100</b>	6	[6.0%]	2.7%	<b>3,560</b>	245	[6.9%]	13.3%	35.6	40.8
	不明	<b>214</b>	4	[1.9%]	5.9%	<b>1,023</b>	264	[25.8%]	3.8%	4.8	66.0

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工 業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>3,275</b>	<b>559</b>	<b>2</b>	<b>536</b>	<b>327</b>	<b>99</b>	<b>34</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>178</b>	<b>39</b>	<b>1,400</b>	<b>96</b>
1 岡山公共職業安定所	<b>888</b>	182	2	121	182	6	17	0	1	35	3	298	41
2 津山公共職業安定所	<b>230</b>	69	0	74	8	0	1	0	1	14	1	52	10
3 倉敷中央公共職業安定所	<b>1,242</b>	181	0	138	58	68	4	0	3	12	4	734	40
4 玉野公共職業安定所	<b>63</b>	13	0	16	5	24	0	0	0	0	0	5	0
5 和気公共職業安定所	<b>128</b>	42	0	14	28	0	0	0	0	8	12	24	0
6 高梁公共職業安定所	<b>109</b>	29	0	29	1	0	1	0	0	15	0	34	0
7 笠岡公共職業安定所	<b>362</b>	30	0	67	24	1	3	0	0	92	0	140	5
8 西大寺公共職業安定所	<b>253</b>	13	0	77	21	0	8	0	0	2	19	113	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末時点

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
令和2年	2,943	10.9%	20,143	10,254	9,889	2.8%
令和3年	3,200	8.7%	20,584	10,565	10,019	2.2%
令和4年	3,277	2.4%	21,543	10,976	10,567	4.7%
令和5年	3,406	3.9%	24,052	12,048	12,004	11.6%
<b>令和6年</b>	<b>3,649</b>	<b>7.1%</b>	<b>26,676</b>	<b>13,604</b>	<b>13,072</b>	<b>10.9%</b>

事業所数

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	増減比	
事業所総数	2,943	100	3,200	110	3,277	119	3,406	112	3,649	121	7.1%	8.0%	
産業別	建設業	525	3	562	3	571	3	618	3	669	3	8.3%	0.0%
	製造業	925	12	947	11	922	10	942	14	978	14	3.8%	0.0%
	情報通信業	27	1	24	0	25	0	27	0	30	0	11.1%	—
	卸売業、小売業	415	4	466	2	500	2	505	2	556	3	10.1%	50.0%
	宿泊業、飲食サービス業	259	1	311	2	324	3	333	1	379	3	13.8%	200.0%
	教育、学習支援業	87	0	92	0	92	0	84	0	84	0	0.0%	—
	医療、福祉	167	0	217	0	247	0	283	0	298	0	5.3%	—
	サービス業(他に分類されないもの)	196	71	220	80	227	89	228	81	244	86	7.0%	6.2%
その他	342	8	361	4	369	12	386	11	411	12	6.5%	9.1%	
規模別	30人未満	1,707	39	1,845	39	1,863	38	1,943	31	2,103	32	8.2%	3.2%
	30～99人	598	33	643	36	668	40	705	38	748	43	6.1%	13.2%
	100～499人	377	20	403	24	441	30	449	34	484	36	7.8%	5.9%
	500人以上	87	5	90	6	97	6	98	5	100	6	2.0%	20.0%
	不明	174	3	219	5	208	5	211	4	214	4	1.4%	0.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（令和5年7月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	増減比	
外国人労働者総数	20,143	1,819	20,584	1,997	21,543	2,143	24,052	2,115	26,676	2,212	10.9%	4.6%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,202	291	3,795	382	4,729	403	5,924	459	7,302	424	23.3%	-7.6%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,676	277	2,901	333	3,101	359	3,211	366	3,199	331	-0.4%	-9.6%
	うち特定技能（令和5年から計上）							2,162	92	3,275	92	51.5%	0.0%
	特定活動	668	28	1,230	84	1,291	74	962	45	896	41	-6.9%	-8.9%
	技能実習	9,609	31	8,566	23	8,009	67	9,521	84	10,279	87	8.0%	3.6%
	資格外活動	3,612	813	3,705	816	4,370	1,058	4,521	1,028	4,965	1,167	9.8%	13.5%
	うち留学	2,988	629	3,095	666	3,648	903	3,687	849	4,094	940	11.0%	10.7%
	身分に基づく在留資格	3,052	656	3,288	692	3,144	541	3,123	499	3,234	493	3.6%	-1.2%
	うち永住者	1,848	286	2,063	333	2,034	299	2,001	256	2,113	256	5.6%	0.0%
	うち日本人の配偶者等	682	109	715	116	693	101	691	103	680	89	-1.6%	-13.6%
うち定住者	455	248	438	229	349	129	354	127	371	140	4.8%	10.2%	
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,954	139	3,627	162	3,224	151	3,048	149	2,967	104	-2.7%	-30.2%
	韓国	303	30	303	33	342	28	296	18	297	16	0.3%	-11.1%
	フィリピン	1,297	109	1,354	129	1,474	126	1,688	159	1,905	197	12.9%	23.9%
	ベトナム	9,334	776	9,969	953	10,142	1,135	11,024	1,117	11,386	945	3.3%	-15.4%
	インドネシア	1,186	36	1,232	58	1,647	55	2,330	46	3,061	85	31.4%	84.8%
	ネパール	604	222	631	115	969	198	1,444	253	1,672	356	15.8%	40.7%
	ミャンマー	342	8	383	9	553	36	1,028	40	1,841	105	79.1%	162.5%
	ブラジル	606	357	601	350	465	221	421	180	449	184	6.7%	2.2%
	ペルー	76	26	87	23	84	18	74	17	74	13	0.0%	-23.5%
	G7等	1,095	6	993	8	947	9	850	6	781	7	-8.1%	16.7%
	うちアメリカ	675	2	599	3	564	2	496	2	430	1	-13.3%	-50.0%
	うちイギリス	176	0	160	0	161	0	149	0	150	0	0.7%	—
その他	1,346	110	1,404	157	1,696	166	1,849	130	2,243	200	21.3%	53.8%	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。